

宇都宮大学工学部 学生員 茂木 信祥
 宇都宮大学工学部 フェロー員 須賀 堯三
 宇都宮大学工学部 正員 池田 裕一

1. はじめに 環境関連事項はこれまで河川に対する主要な社会的要請であった“治水”，“利水”に付加すべき機能として注目を集めるようになった。こうしたなか、一部では環境と開発の間で対立が生じており，その対立を活発化した一つの要因にマス・メディアがあげられる。そこで本研究では，最近の土木事業の中で過去最高の報道量であり，運用後の現在も依然多くの報道が続いている長良川河口堰問題を対象とし，マス・メディアを代表する新聞記事に着目して，河口堰本格運用後の論調の変化を明確にし，新聞と世論形成に関する考察を行うものである。

2. 新聞記事の分類および分析方法 今回対象とした期間は，長良川河口堰が本格運用を開始した5ヶ月後の95年9月から97年12月までに発行された全国紙4紙（A1～A4）とブロック紙，地方紙3紙（B1～B3）の合計7紙の記事である。これを基に分類分けを行った。主なものを表1に示す。これからデータベースを作成し，単純集計の結果及び，因子分析の結果について考察を行う。

3. 考察

1) 単純集計による考察 対象とした期間の2ヶ月ごとの記事数の推移は図1のようになっており記事数は大きなイベント等がある時には増えているが，月平均では16記事であり，運用開始前の月平均と比較すると80%近くの減少となっている。また，全体の記事内容の構成比は，推進16%，反対20%，中立20%，その他46%となっており，運用開始前の割合が推進38%，反対51%，中立11%となっていたので，推進，反対については大きく減少していることが分かる。これは，図1からも分かるように，対象期間中を通して推進，反対記事は少なく，運用開始後は両者とも目立った運動は行っていないためと考えられる。さらに，注目すべきことは表2からも分かるように，その他が多いことである。この背景としては，記事内容の分類を行う上で河口堰に直接関係はないが名称のでてくるものや，関係のある記事も採用したためである。このことから，河口堰の問題から，大型河川事業と環境問題の関係がクローズアップされ始め，さらには，全国の河川事業を進める上での水質悪化や，生態系の破壊などの環境

表1 記事の分類

河口堰への言及	長良川河口堰について直接言及しているもの，関連性のある記事の区別
記事内容	記事内容の傾向を判断する項目 推進，反対，中立，その他
記事主体の立場	記事で取り上げられている主体の立場の区別 推進派団体，反対派団体，中立（推進・反対両者），その他
争点	新聞記事中で言及され，世論形成の際に争点となっている事項 治水，利水，環境（自然），環境（水質），環境（魚貝類）など19項目

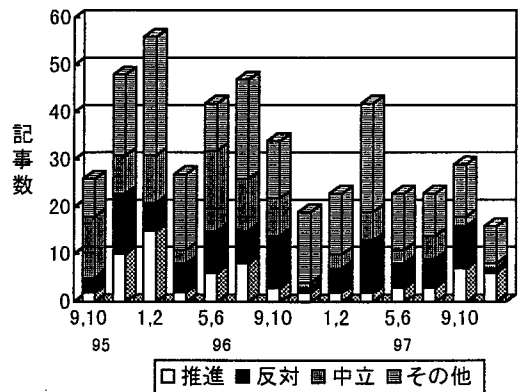


図1 記事数の推移

表2 新聞別記事内容の構成（95年9月～97年12月）

	推進	反対	中立	その他	合計
A1	12	27	21	41	101
A2	8	3	9	19	39
A3	7	25	13	18	63
A4	0	1	1	4	6
B1	19	23	25	39	106
B2	19	12	20	78	129
B3	6	2	2	1	11
合計	71	93	91	200	455

キーワード：新聞報道，論調の変化，大型河川事業

連絡先：〒321-0912 宇都宮市石井町 2753 TEL028-689-6214 FAX028-662-6367

問題の象徴として取り扱われることが多くなったことがわかる。

2) 因子分析による考察 図2は新聞別の記事数とその記事内容の因子分析による因子得点の図である。ここで対象とした記事は、記事内容における推進、反対である。A1、B2を除いて推進、反対とも均一に述べられていることがわかる。また、A1については、全国紙であるが記事数も多く、そのためその論調が全国に広がると考えられ、B2は、地元紙であるため、河口堰に対する様々な期待が寄せられているためと考えられる。

図3は新聞別の記事数とその争点の因子得点を示したものである。ここで対象とした記事は、記事主体の立場における推進派団体、反対派団体である。また、争点の分類は水辺空間における社会的要請である治水・利水と環境とした。この図から注目すべきことは、A1、B2が、突出した傾向を見せている事で、この理由として、治水、利水は行政が発する情報が多く、そういった情報は記事になりやすく、全国規模の情報として発せられる事が多いためと考えられ、B2については、地元紙であり、地元の河川環境の変化には敏感に反応するためと考えられる。さらに、図2、図3を合わせて見ると、反対記事の多いA1が争点においては治水・利水が多く、推進記事の多いB2が争点においては環境が多いことである。この理由として、分析の対象とした記事が記事内容、記事主体の立場と違うことが第1にあげられるが、そのほかにも、記事主体の立場ははっきりしているが、記事内容については言及していない記事があることや、推進派団体が環境保護を訴えたり、反対派団体が河口堰の有効な水利用について述べるなど立場を越えた論争がなされたためと考えられる。

図4は記事内容のその他における争点の因子得点を示したものであり、図3と傾向は似ている。よって、各新聞社の立場としては、A1は、反対記事が多く、争点は治水・利水を主に述べ、B2については、推進記事が多く、環境について多く言及している。その他の新聞は記事内容、争点とも比較的均一に述べていることが明らかになった。

4. おわりに 河口堰本格運用後の新聞報道の分析を行った結果、河口堰問題が全国の大規模河川事業における開発と環境保全の対立の象徴となり、また、人々の河川事業に対する関心を高くし、事業を行う必要性を問うものとなっていること、さらに、論調の変化としては、事業開始から続いていた治水・利水=推進、環境=反対という開発対環境の図式が変わりつつあること明らかにすることができた。そしてこの傾向は今後の大規模河川事業における争点においても続いていくと考えられる。

参考文献 1) 須賀、柴山、池田：長良川河口堰論争に関する新聞記事の特性，環境システム研究 Vol.23, 1995

2) (財)水資源協会：水資源関連情報分析業務，1997

3) 菅民郎：多変量解析の実践 上，現代数学社，1993

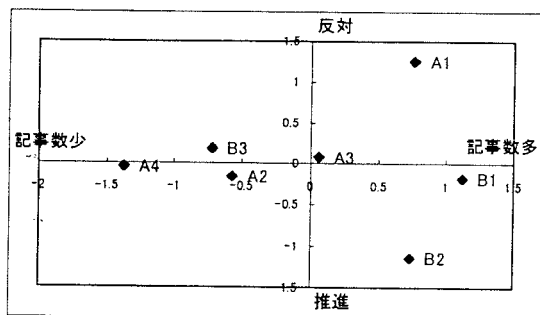


図2 新聞別 記事数と記事内容

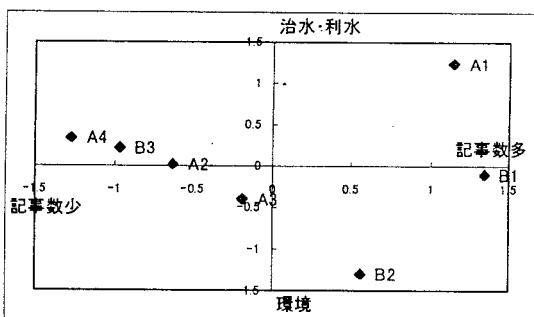


図3 新聞別 記事数と争点

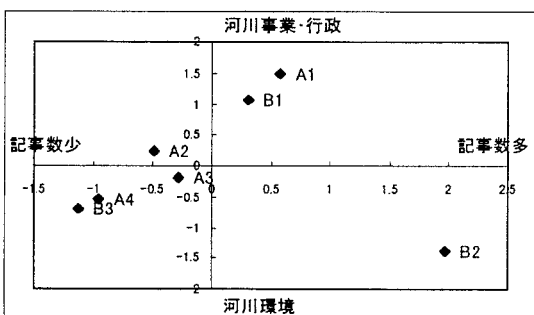


図4 新聞別 その他における記事数と争点